

第88期

株主通信

2010.4.1 ▶ 2011.3.31




TAMURA

株式会社タムラ製作所

当連結会計年度の業績

売上高 732億8千9百万円
(前期比 15.3% 増)

営業利益 18億6千1百万円
(前期比 712.5% 増)

経常利益 3億5千3百万円
(前期は 3億3百万円の経常損失)

当期純利益 1億2千5百万円
(前期は 23億3千2百万円の当期純損失)

当連結会計年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）における我が国経済は、上半期は輸出や国内需要の増加を背景に企業収益は改善傾向へと推移し、設備投資も下げ止まりから回復傾向となり、景気全般として回復基調にありましたが、下半期に入りますと、円高進行による輸出の減速やエコカー補助金制度の終了など政策効果が薄まり、景気の回復も減速傾向となりました。また、当期末時期である平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、国内経済の先行きの不透明感がより高まる状況にもなりました。一方、世界経済全体では、中国をはじめアジアでは回復テンポは緩やかになるも依然、好調を維持し、米国や欧州におきましても、総じて緩やかながら景気は回復が続きました。しかしながら、中東・北アフリカ地域での政情不安による原油価格の高騰などもあり、予断を許さない状況になっております。

このような経済情勢の中、当社グループを取り巻く環境におきましても、電子部品・電子化学関連事業では、車載関連など



HIGHLIGHTS

の一部の分野において調整が入る局面も見受けられましたが、好調なアジア地域などを中心にデジタル機器関連や家電・住宅関連及び産業機械・エネルギー関連等の注力分野においては堅調に推移しました。しかしながら、国内向け放送機器などの設備関連やLED製品関連は、引き続き厳しい状況にあり、低調に終わりました。また、銅・鉄・錫・銀など素材価格の高騰が依然として治まらず、原価の上昇を招いております。さらに為替相場におきましても円高状況が継続するなど、依然、厳しい市場環境が続いております。

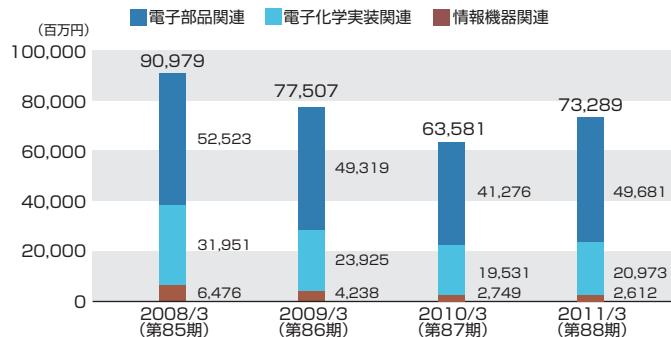
なお、東日本大震災並びにその後の余震・計画停電等の影響により、当社グループの東北や関東エリアにおける製造及び開発拠点の稼働が一時停止する事態となりましたがグループ挙げての復旧作業に加え、関係する方々からの暖かいご支援等により、一部の制約はあるもののすべての拠点において稼働を再開しており、当連結会計年度の経営成績への影響は限定的であります。

このような経営環境のもと、当社グループの当連結会計年度における状況といたしましては、売上高は732億8千9百万円（前期比15.3%増）となりました。利益面におきましては、厳しい環境変化による原価の上昇はあるものの、昨年度から実施の構造改革やVA活動及び生産性向上へ向けた取り組みなどが成果として現れはじめ、営業利益は18億6千1百万円（同約8倍）と大幅に改善いたしました。しかし、急激な為替変動を主因として営業外費用で為替差損を12億2千9百万円計上したことなどにより、経常利益は3億5千3百万円（前期は3億3百万円の経常損失）に止まりました。当期純利益は1億2千5百万円（前期は23億3千2百万円の当期純損失）とわずかではありますが黒字転換を果たすことができました。

1株当たり配当金

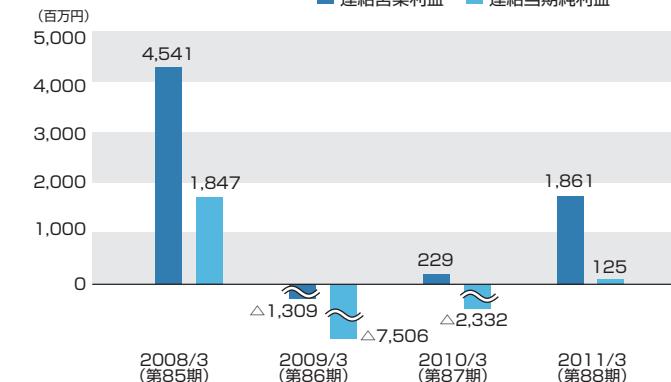
	当期（第88期）	前期（第87期）
1株当たり中間配当金	3円	0円
1株当たり期末配当金	3円	3円
1株当たり年間配当金	6円	3円

連結売上高(部門別)

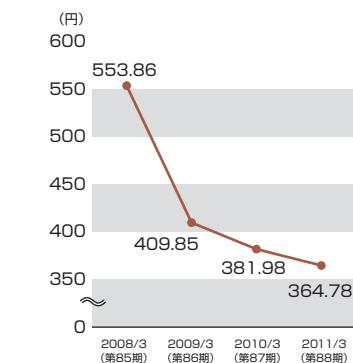


(注) 1. 各セグメントの外部顧客に対する売上高(セグメント間の内部売上高を除く)を表示しております。
2. 各連結会計年度の連結売上高合計には、その他事業(運輸・倉庫・保険業)が含まれております。

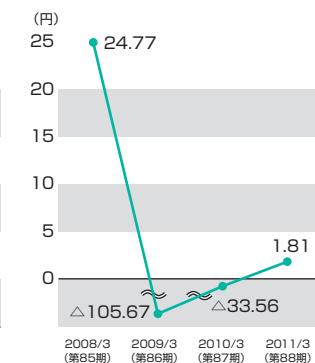
連結営業利益・連結当期純利益



連結ベース1株当たり純資産額



連結ベース1株当たり当期純利益



社長・田村直樹がお答えする経営戦略 Q&A

節電・省エネ技術を求める社会的要請に応え さらなる成長を目指してまいります。

■未曾有の状況の中、増収と黒字転換を果たす

—まず、震災発生による影響についてお聞かせください。

直接的な被災状況としては、埼玉県エリアの事業所と東北の拠点2ヵ所が一部損壊しましたが、幸い従業員は全員無事でした。中でも大きな被害を受けたのは若柳電子工業株式会社（宮城県栗原市）で、震源地に近いため大きな揺れを受け、建物・設備が損傷しました。4月1日より生産を再開したものの、4月7日の余震により再び損壊し、稼働を停止しました。その後復旧し、4月11日から生産を再開しています。もう一ヵ所は株式会社社会津タムラ製作所（福島県大沼郡）の一部損壊で、こちらは比較的早期に復旧し、3月16日から生産を再開しました。

事業への影響としては、電子部品・電子化学材料にかかわるサプライヤーの被災による停滞が大きく、納期の調整や代替品による対応が現在も続いている状況です。一時は当期業績の大幅な悪化を予想しましたが、全社員の努力で3月の業績の落ち込みを最小限に食い止めることができ、増収と黒字転換を果たすことができました。

—今夏の電力不足への対応については？

当社では、生産拠点間で輪番による稼働シフトを敷き、休業日を分散させることで使用電力のピークを抑えていく予定です。同時に、以前から進めていた照明のLED化やエアコンの高効率化を急ぎ、全社的な節電体制により、今夏の目標であるピーク電力使用量15%削減をクリアしていきます。また、24時間稼働を必要とする一部設備については、万一の停電に備え、自家発電設備による対応を準備しています。

■産業機械・エネルギー市場に向けた展開

—当期を振り返り、各事業の営業状況を総括願います。

電子部品関連事業は、近年注力してきた産業機械・エネルギー市場向けの高付加価値製品へのシフトが奏功し、大幅な利益改善による黒字化を遂げました。そのシフトの一環として、昨年4月にグループ会社化した英国ROMARSH社の超大型トランス・リアクタ製品も、大きな注目を受けて好調に推移し、初年度目標の売上高25億円をクリアしました。一方、LED製品については、市場が拡大しているものの競争が激しく、苦戦しています。今後は、後述する株式会社光波の完全子会社化とともに、新たな展開を図っていきます。

電子化学実装関連事業は、まず装置分野において、リーマンショック以降の設備投資抑制による低調が続いていましたが、当期は市場の回復に加え、当社グループ内の構造改革による効果が現れはじめました。材料分野の方は、売上・利益ともに堅調に推移していましたが、下半期に入り、銀・錫などの原材料価格が急激に高騰し、これらの価格変動への対応が遅れ、利益部分において伸び悩み結果となりました。

情報機器関連事業は、国内市場を主力としており、地上デジタル放送への設備対応が優先される中、当社が提供する音声関係の製品は低迷が続いています。しかし、当事業においても構造改革による効果が現れつつあり、下半期には損益状況が改善してきました。

—その他、業績面への影響については？

当期の連結業績は、震災による影響を受けたにもかかわらず、売上高において期初の計画を上回り、また固定費低減の努力によって、営業利益も計画値に近い実績となりました。しかしながら、急速な円高の進行により、為替差損が発生したことから、経常利

益・当期純利益は期初計画を大きく割り込みました。

■成長の柱となる可能性を秘めた高輝度 LED

一中期経営計画「**T's POWER+**」の進捗状況は？

当期は「**T's POWER+**」3ヵ年の初年度となりました。当計画では、グローバルに展開し、業界トップシェアを目指す「No.1戦略」と、独自性や強みを活かしてターゲット分野でトップを目指す「オンリーワン戦略」を展開しています。

「No.1戦略」の進捗状況としては、前述の産業機械・エネルギー市場向け超大型トランス・リアクタが、グローバル展開を好調のうちにスタートしました。電流センサも産業機械市場などへの拡販も進み、世界2位のシェアを占めるまでに成長、EV・HVのメイン車種への導入を果たした車載用リアクトルも、さらなる伸長が期待できる状況です。また、独自開発の導電性接合材料は、太陽電池の国内トップメーカー等への採用が決まりました。

「オンリーワン戦略」の方では、BtoB市場のLED製品である看板用光源モジュールや、LED用白色反射材、ソーラーパネル用反射材料、フレキシブル基板用材料など、他社にない技術力を発揮した製品展開を進めています。引き続きこれらの製品の普及に注力しつつ、新たな開発に取り組んでいきます。

一株式会社光波の完全子会社化についてご説明願います。

当社は、光波を本年8月1日付で完全子会社化する予定です。その目的は、LED事業に関する両社の連携をより緊密化し、競争力向上に必要な開発面・販売面のシナジーを確保することにあります。これにより、従来以上に製品の質を高めながら、営業体制を強化し、「オンリーワン戦略」が目指すシェアアップを実現していきます。



代表取締役社長 田村 直樹

現在、当社と光波は、酸化ガリウム基板を用いた大電流タイプ高輝度LEDの共同開発を進めており、2011年度末には、基板の販売を開始する予定です。将来の成長の柱となる可能性を秘めた素材であり、今後の製品化・販売展開において外部との提携関係を結んでいく上でも、当社と光波が一体化する必要があると考えています。

一株主の皆様へのメッセージをお願いします。

次期（2012年3月期）の見通しとしては、震災に端を発する混乱がしばらくは続きながらも、下半期には一定の回復が期待できるものと予想しています。これを踏まえ、次期の連結業績については増収・増益を見込んでいます。

震災後の世の中は大きく変化し、節電・省エネルギー技術や、再生可能エネルギーへの期待がかつてなく高まっています。当社がこれまで力を注いできた事業によって、この社会的要請に応えていく機会と捉え、事業に一層邁進することで、復興への寄与を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社事業へのご理解とともに、さらなる発展に向けたご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年3月11日、日本は1000年に一度の規模と言われる東日本大震災に見舞われました。

タムラグループでも東北を中心に一部被害を受けた拠点がありましたが、現在は全拠点で業務を再開しております。日本全体が復興に向けて力を結集する今、当社グループの責務は、私たちのオンリーワンの製品とサービスで、世の中に貢献することだと私たちは信じています。新しい日本づくり、そしてこれを契機に更に加速が見込まれる世界の新しいエネルギーの時代に向けて、エレクトロニクスに関わる多彩な製品を展開し、日本を、世界を元気にする力をタムラグループから発信してまいります。

東日本大震災のタムラグループへの影響

東日本大震災では、幸いにもタムラグループ従業員全員に人的被害はありませんでした。

タムラグループの被災・復旧状況は以下の通りです。

■若柳電子工業株式会社（宮城県栗原市）

3月11日に発生いたしました地震により工場建物内部の損壊があり、3月末日まで業務を停止しました。4月1日より、一部において生産を再開しましたが、4月7日の余震により、再び建物内部が一部損壊、電気・水道のライフラインが停止したため、再度生産を中止。その後、電気・水道が復旧、建物・設備等に問題がないことが確認されたため、4月11日より改めて操業を再開しております。

■株式会社社会津タムラ製作所（福島県大沼郡）

震災により一部建物内部が損壊いたしました。3月16日より生産を再開しております。

■タムラ製作所坂戸事業所（埼玉県坂戸市）

圧電セラミックス関連工場におきましては、計画停電措置に伴い焼成炉の連続操業が出来ないことから一時生産を停止しておりましたが、自家発電機による電力確保の準備が整い、4月4日より生産を再開いたしました。

その他の当社各事業所、子会社において、建物・設備等への大きな被害はありませんでした。但し、いずれの事業所・子会社におきましても、今後の電力事情・材料調達事情・物流事情等により事業活動に影響が出る可能性があります。



若柳電子工業株式会社にて（2011年4月1日）

新しい明かり (LED) が主役の時代に向けて

株式会社光波の株式交換による完全子会社化

当社および株式会社光波は、平成 23 年 3 月 25 日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、光波を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結しました。

本株式交換は、当社については、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社の株主総会による承認を受けずに、光波については、平成 23 年 6 月 24 日開催の光波の定時株主総会におい

■株式交換による光波完全子会社化の目的

当社は、平成 20 年 5 月に光波との間で資本業務提携を行うとともに、公開買付けにより 52.12% の株式を取得し、光波を連結子会社化しています。

光波は、市場で圧倒的なシェアを誇る自動販売機のスイッチ内蔵照光式連動押しボタン（商品選択ボタン）をはじめ、各種 OA 機器などのディスプレイに用いられるチップ LED ランプ、鉄道の安全を支える各種表示機器など、幅広い分野に製品を提供しており、LED 応用製品分野において確固たる地位を確立しております。

また、当社と光波で共同開発を進めている、酸化ガリウム基板を用いた大電流タイプ高輝度 LED 素子の開発も、着実に進行しており、平成 23 年度末に基板および LED 素子等の販売が開始できる見通しがついております。更に、フィルム・コーティング技術を生かした LED 用の白色反射材・黒色吸収材の開発など、タムラグループの関連事業領域からも幅広い視点で LED 市場への展開をはかっています。

て本株式交換契約の承認を受け、平成 23 年 8 月 1 日を効力発生日として行われる予定です。

また、本株式交換の効力発生日（平成 23 年 8 月 1 日予定）に先立ち、光波の普通株式は株式会社大阪証券取引所 JASDAQ 市場において平成 23 年 7 月 27 日付で上場廃止（最終売買日は平成 23 年 7 月 26 日）となる予定です。

光波の完全子会社化を行う目的は、LED 関連市場の著しい成長が見込まれる中、当社が保有するトップクラスの電源技術、素材技術や、それを産み出す研究開発体制、グローバルな生産・販売・調達体制と、光波の LED 独自技術の融合により、グループとしてのシナジーを一層高め、LED 関連市場における“オンリーワン価値を創造”することにあります。今後、これまで以上に両社の協力関係を密にして、競争力を強化し、タムラグループ独自の製品・サービスを提供してまいります。

本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	光波 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	3.85
本株式交換により交付する株式数	普通株式: 12,703,968 株 (予定)	

(注) 光波の普通株式 1 株に対して当社の普通株式 3.85 株を割当て交付します。

中期経営計画「オンリーワン戦略」の一環として、LED 関連事業をグループの重要事業として育成
グループ会社間の連携を一層強化し、効率的かつ迅速に総合力を発揮

タムラグループ 信頼の電源技術



多彩なラインナップの LED 照明で 切実な省エネニーズに対応



“シャイニングボール” 蛍光管型 LED ランプ



看板用光源モジュール “シャイニングアイ” 天井材型薄型照明 “ボードライト”

LED 化に貢献する 各種関連材料



LED 用白色反射材



LED 用黒色吸収材

大電流タイプ高輝度 LED

当社だけのオンリーワン技術
平成 23 年度末に上市予定



酸化ガリウム単結晶

LED 関連市場における
オンリーワン価値を創造

新しい日本づくり、そしてこれを契機に更に加速が見込まれる世界の新しいエネルギーの時代に向けて、
タムラグループが発信するオンリーワンの取り組みを紹介します。

切実な省エネニーズに応えるタムラグループの製品群

省エネ対応や高機能化が求められる
エネルギー・電源関連市場向けデバイス



チョークコイル



温度ヒューズ付き抵抗器

電流センサ



エアコン用リアクタ



ACアダプタ

店舗やオフィスの切実な
省エネニーズに応える各種 LED 照明



看板用光源モジュール
“シャイニングアイ”



天井材型薄型照明
“ボードライト”



“シャイニングボール”



“ダイクロハロゲンタイプ”

LED 電球

- 電力消費量は白熱電球の **1/5 ~ 1/10 以下**
- 寿命は白熱電球の **約 40 倍**

工場的大幅省エネを実現するはんだ付装置及び関連製品

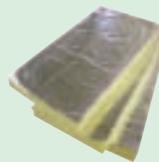


新型 N2 リフロー装置

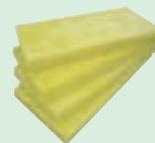
- 従来品比電力使用量
約 40%削減

エコにチェンジ

- 現在使用中のはんだ付装置に装着するだけで
10%以上の省エネ



アルミ付断熱材



ボードタイプ高密度断熱材

クリーンエネルギーが主役の時代に向けて

太陽光・風力などのエネルギー市場向け超大型トランス・リアクタ、
グローバルな生産・販売体制を拡充中



Europe



ロマーシュ・リミテッド
英国

India

ロマーシュ・エレクトロニクス・テクノロジーズ
インド

East Asia

合肥華耀田村電気
中国

田村電子(惠州)
中国

North & South America

タムラ電子(メキシコ)
メキシコ

タムラ・ヨーロッパ(チェコ工場)
チェコ

タムラ電子(マレーシア)
マレーシア

ASEAN



クリーンエネルギーの創出に貢献するタムラの電子化学テクノロジー



ソーラーパネル用反射材料

- ソーラーパネルにおいて、白色塗料に反射した太陽光を再び発電素子にあてることで発電効率アップ

ソーラーパネル-基板の接合材

- ソーラーパネルで発電した電気を基板に伝える役割を担う接合材

電子部品関連

生産性向上に向けた取り組みの成果と製品構成の改善により収益性が向上

電子部品関連事業は、中国を中心としたアジア地域などの好調な動きを背景に、AV関連製品をはじめ、エアコン向けや電動工具向けなどの家電・住宅関連分野は好調に推移し、車載向け製品や産業機械向け製品においては、一時、調整に入る局面もありましたが、総じて堅調に推移しました。また、第1四半期より連結会社となったROMARSH社を中心とした鉄道関連向け・エネルギー関連向け製品なども高まる市場ニーズを背景に、堅調に推移しました。しかしながら、株式会社光波を中心としたLED関連製品においては、照明分野など成長している製品群はあるものの、競争激化による低価格化やアミューズメント関連における新企画の遅延・中止などによる大幅な売上減などがあり、低迷が続いております。一方、円高の進行や銅・鉄などの素材価格の高騰や中国エリアの賃金上昇など、原価が上昇傾向にある中、昨年度に実施の構造改革やVA活動、生産性向上に向けた取り組みなどが効果的な成果となり、また、製品構成の改善も進み、収益性は向上しております。

この結果、売上高は496億8千7百万円（前期比20.3%増）、セグメント利益は7億5千3百万円（前期は6億9千6百万円のセグメント損失）となりました。

環境対応製品を幅広く展開中

ニーズの高まる電流センサの生産能力増強

- 産業用インバータ等で必要なオープンタイプ電流センサ
- 太陽光・風力発電のパワコンやUPS等に最適な大電流高精度サーボタイプ電流センサ



L18P



S26P

電源システム・回路保護部品としての安全・安心をご提案

- 鉛・カドミウム・ハロゲンフリー（RoHS対応）
- 雷サージ対策等の回路保護部品の目玉としてグローバル展開



温度ヒューズ付き抵抗器
F1Kシリーズ

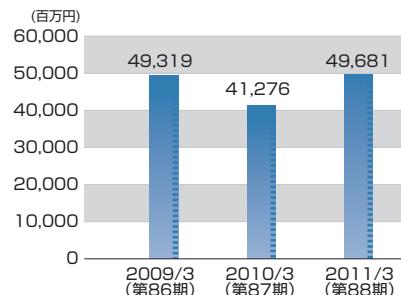
情報機器関連

投資需要の完全回復には至らず、厳しい市場環境継続

情報機器関連事業は、市況における設備投資の下げ止まりはあるものの、本事業分野における主力市場の放送局などでは投資需要の完全回復までには至っておらず、また、ワイヤレス関連機器においても電波法改正の動きに伴う買い控えなどもあり、放送機器関連をはじめ、各設備分野において、未だ厳しい事業環境が継続しております。本事業全般といたしましては、厳しい市場環境を背景に放送機器・ワイヤレス製品の新製品開発、アジア市場への拡販強化など新たな事業展開を推進するものの、まだ成果を得るまでには至っておらず、売上の低迷が続いております。利益面におきましても事業全般の再構築や構造改革などによる収益の改善は進行しておりますが、売上の低迷をカバーするまでには至らず、赤字が継続する結果となりました。

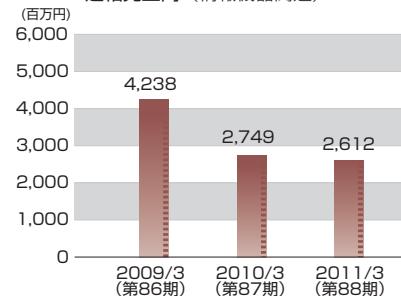
この結果、売上高は26億1千2百万円（前期比5.0%減）、セグメント損失は1億8千8百万円（前期は3億8千2百万円のセグメント損失）となりました。

連結売上高（電子部品関連）



- (注) 1. 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。
2. セグメント損益は、当期より会計基準の変更に伴いセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。また、比較対象である前連結会計年度のセグメント損益の金額は、改正後の基準等に準拠して計算し直した金額であります。

連結売上高（情報機器関連）



- (注) 1. 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。
2. セグメント損益は、当期より会計基準の変更に伴いセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。また、比較対象である前連結会計年度のセグメント損益の金額は、改正後の基準等に準拠して計算し直した金額であります。

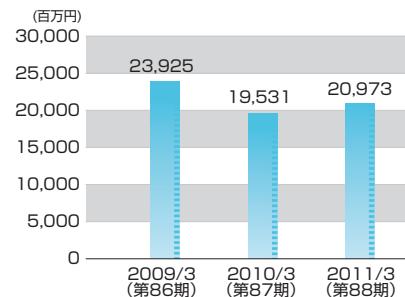
電子化学実装関連

各市場分野における生産の回復・増加を背景に堅調に推移

電子化学実装関連事業は、A/V機器・通信端末などのデジタル機器をはじめとした各市場分野における生産の回復・増加を背景に電子化学・実装装置関連事業ともに堅調に推移しました。このような状況の中、本事業全般といたしましては、電子化学関連事業においては既存市場が回復する中、厳しい価格競争はあるものの、需要の高まる太陽光発電をはじめとしたエネルギー関連や半導体関連などの新規需要の拡販をはじめ、フレキシブル基板材料などの新規材料を市場へ投入するなど、重点市場・戦略製品への取り組みも着実に進展し、成果につながってきております。また、実装装置関連事業に関しても、EMSメーカーなどが工場を拡張する中国市場を中心にリフロー装置などの低価格シリーズを市場投入するなどし、需要の回復と増加を背景に積極的な拡販活動に取り組み、成果に結びついてきております。利益面におきましては、円高の進行やはんだ材料組成の錫・銀など素材価格の高騰が継続するなどの厳しい市場環境にある中、製品単価値上げ交渉をはじめ、新製品の拡販や生産性向上へ向けた取り組みなど、各種の施策に取り組んでまいりましたが売上原価の上昇をカバーするまでには至っておらず、他の事業分野よりは高い収益性を維持するもやや収益性は苦戦をする結果となりました。

この結果、売上高は210億1千5百万円（前期比7.5%増）、セグメント利益は19億6千3百万円（同13.3%増）となりました。

連結売上高（電子化学実装関連）

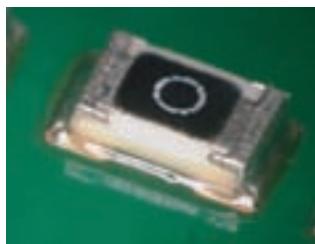


- (注) 1. 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。
2. セグメント損益は、当期より会計基準の変更に伴いセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。また、比較対象である前連結会計年度のセグメント損益の金額は、改正後の基準等に準拠して計算し直した金額であります。

環境に優しい新素材、省エネに貢献する装置・ユニットを新開発

高信頼性の導電性接合材をシリーズ化

- 鉛フリー・VOCフリー・ハロゲンフリー
- 洗浄工程不要のため、工数の低減が可能
- 合金接合と樹脂硬化の同時接着が可能



SAMシリーズ

均一加熱・高加熱性能は残したまま省エネを実現

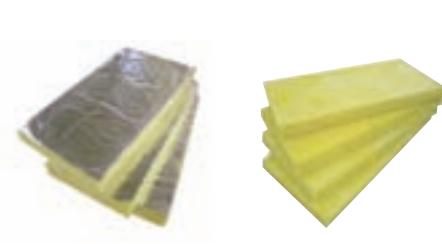
- 多重断熱炉体構造により炉外に放出される熱を2分の1に
- 平均有効電力12.6 kWから7.6 kWに



TNVシリーズ

高密度断熱材を装着して“エコにチェンジ”

- 高い熱抵抗値と独自の断熱材施工で10%以上の消費電力を削減
- 装置外装板温度低下により暖房効果を抑制、空調コストを削減



アルミ付断熱材

ボードタイプ高密度断熱材

連結決算

リーマン・ショック以降の景気回復により増収、営業利益は約8倍、3期ぶりに最終損益はわずかながらも黒字となりました。

連結貸借対照表

単位：百万円

	当期(第88期) 2011年3月31日現在	前期(第87期) 2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	46,596	51,055
現金・預金	13,574	22,230
受取手形・売掛金	19,575	17,905
たな卸資産	11,103	8,426
繰延税金資産	463	530
その他	1,879	1,963
固定資産	21,805	21,829
有形固定資産	17,049	17,118
建物・構築物	5,562	5,695
機械・工具・車両	3,816	4,064
土地	6,700	6,289
リース資産	929	1,058
建設仮勘定	39	10
無形固定資産	1,451	1,086
リース資産	322	280
その他	1,128	805
投資その他の資産	3,305	3,623
投資有価証券	1,607	2,057
繰延税金資産	787	494
その他	910	1,072
資産合計 ※ 1	68,402	72,885

※ 1 総資産は前期末比 45 億円弱減少

長期借入金の返済を行ったため現金・預金が前期末比 86.6 億円減少したこと、受取手形・売掛金、たな卸資産がそれぞれ同 16.7 億円、同 26.8 億円増加したこと等の要因により、総資産は同 44.8 億円減少いたしました。

※ 2 有利子負債は前期末比 35 億円弱減少

有利子負債は長期借入金の返済 40 億円を行ったため、前期末比 35.0 億円減少いたしました。

単位：百万円

	当期(第88期) 2011年3月31日現在	前期(第87期) 2010年3月31日現在
負債の部		
流動負債	28,127	22,433
支払手形・買掛金	11,550	10,687
短期借入金・ 1年内返済長期借入金 ※ 2	12,174	6,988
リース債務 ※ 2	400	320
その他	4,001	4,436
固定負債	11,837	20,702
長期借入金 ※ 2	8,071	16,721
リース債務 ※ 2	1,088	1,200
退職給付引当金	1,744	2,122
その他	932	658
負債合計	39,964	43,135
純資産の部		
株主資本	28,640	28,965
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	15,336	15,337
利益剰余金	3,837	4,162
自己株式	△ 2,363	△ 2,364
その他の包括利益累計額	△ 3,291	△ 2,418
その他有価証券評価差額金	△ 332	△ 125
繰延ヘッジ損益	—	△ 89
為替換算調整勘定	△ 2,958	△ 2,203
新株予約権	77	70
少数株主持分	3,011	3,132
純資産合計 ※ 3	28,437	29,749
負債純資産合計	68,402	72,885

※ 3 純資産は前期末比 13 億円強減少

円高の進行により為替換算調整勘定が減少したこと等の要因により、純資産は前期末比 13.1 億円減少いたしました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

単位：百万円

	当期 (第 88 期)	前期 (第 87 期)
	2010年4月 1日から 2011年3月31日まで	2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
売上高 ※ 1	73,289	63,581
売上原価	54,614	47,936
販売費及び一般管理費	16,814	15,416
営業利益 ※ 1	1,861	229
営業外収益	369	301
営業外費用	1,877	834
経常利益又は損失 (△)	353	△ 303
特別利益	433	310
特別損失	99	1,023
税金等調整前当期純利益又は損失 (△)	687	△ 1,016
法人税、住民税及び事業税	591	482
法人税等調整額	7	1,191
少数株主損益調整前当期純利益	88	—
少数株主損失	36	357
当期純利益又は損失 (△) ※ 2	125	△ 2,332

※ 1 売上高は 15.3%増収、営業利益は約 8 倍の 19 億円弱
売上高はリーマン・ショック以降の景気回復を背景に前期比 15.3%の増収となりました。
営業利益においては、構造改革や生産性向上へ向けた取り組み等を行った結果、18.6 億円と前期比約 8 倍の増益となりました。
詳しくは P9～P10 のセグメント別状況をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当期 (第 88 期)	前期 (第 87 期)
	2010年4月 1日から 2011年3月31日まで	2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,689	2,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,244	△ 349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,297	1,842
現金及び現金同等物期末残高	13,362	22,017

※ 2 当期純利益は 1 億円強
営業外費用において急激な為替変動による為替差損が 12.3 億円発生しましたが、増収効果でこれをカバーし、最終損益はわずかではあるものの 1.2 億円の黒字となりました。

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

	当期 (第 88 期)												
	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計				
2010年3月31日残高	11,829	15,337	4,162	△ 2,364	28,965	△ 125	△ 89	△ 2,203	△ 2,418	70	3,132	29,749	
当期変動額													
剰余金の配当			△ 416		△ 416							△ 416	
当期純利益			125		125							125	
自己株式の取得				△ 4	△ 4							△ 4	
自己株式の処分		△ 0		5	4							4	
連結範囲の変動			△ 33		△ 33			150	150			116	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 207	89	△ 905	△ 1,022	6	△ 120	△ 1,136	
当期変動額合計	—	△ 0	△ 324	0	△ 325	△ 207	89	△ 754	△ 872	6	△ 120	△ 1,311	
2011年3月31日残高	11,829	15,336	3,837	△ 2,363	28,640	△ 332	—	△ 2,958	△ 3,291	77	3,011	28,437	

会社の概況 (2011年3月31日現在)

- 社 名 株式会社タムラ製作所
- 英文社名 TAMURA CORPORATION
- 設 立 1939年11月21日
- 資 本 金 11,829百万円
- 従業員数 連結8,030名 単独1,019名
- ホームページ アドレス
http://www.tamura-ss.co.jp/



- 株式会社光波 楽天市場店
LED照明販売
http://www.rakuten.ne.jp/gold/koha-e2/



■ 役 員 (2011年6月29日現在)

代表取締役社長	田村 直樹	上席執行役員	橋口 裕作
取締役常務執行役員	李 国華	上席執行役員	齋藤 彰一
取締役常務執行役員	浅田 昌弘	執行役員	松田 和俊
取締役常務執行役員	飯田 博幸	執行役員	久保 肇
取締役	蓑宮 武夫	執行役員	舞木孝一郎
取締役上席執行役員	南條 紀彦	執行役員	徳光 昭
取締役執行役員	中島 康裕		
常勤監査役	竹村 芳樹		
監査役	佐藤 正典		
監査役	守屋 宏一		

■ タムラグループ企業 (主な連結子会社)

国内

(株) 光波	上海祥楽田村電化工業 (有) [中国]
(株) タムラサーマルデバイス	田村科技 (股) [台湾]
若柳電子工業 (株)	田村化研科技 (股) [台湾]
(株) 会津タムラ製作所	タムラ化学韓国 (株)
(株) タムラ流通センター	タムラシンガポール (株)

海外

田村電子 (香港) (有) [中国]	タムラ電子 (マレーシア) (株)
田村電子 (深圳) (有) [中国]	タムラ化研 (マレーシア) (株)
田村電子 (惠州) (有) [中国]	タムラ電子 (タイランド) (株)
田村電子 (上海) (有) [中国]	オブシード (BD) (株) [バングラデシュ]
田村精工電子 (常熟) (有) [中国]	タムラ・ヨーロッパ・リミテッド [英国]
タムラサーマルデバイス (香港) (有) [中国]	ロマーシュ・リミテッド [英国]
安全電具 (惠州) (有) [中国]	タムラ化研 (英国) (株)
田村化研 (香港) (有) [中国]	タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ
田村化研 (東莞) (有) [中国]	タムラ電子 (メキシコ) (株)
	タムラ化研 (アメリカ) (株)

- (注) 1. 田村電子 (香港) (有) は 2011年4月1日付で田村香港 (有) に社名変更しております。
2. タムラ電子 (タイランド) (株) は 2011年5月1日付でタムラタイランド (株) に社名変更しております。

株式の概況 (2011年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 252,000,000 株
- 発行済株式の総数 69,490,465 株 (自己株式 5,577,271 株を除く)
- 株主数 9,859 名
- 大株主 (上位 10 名)

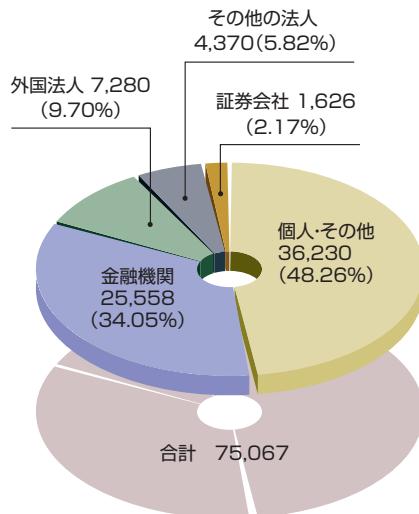
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	3,263	4.70%
株式会社三井住友銀行	3,200	4.61%
タムラ協力企業持株会	2,856	4.11%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,799	4.03%
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	2,208	3.18%
日本生命保険相互会社	1,942	2.80%
株式会社りそな銀行	1,911	2.75%
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (信託 B 口)	1,804	2.60%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,614	2.32%
住友信託銀行株式会社	1,412	2.03%

(注) 出資比率は、自己株式 5,577,271 株を除いて算出しております。

■ 株価及び出来高の推移



■ 所有者別株式分布状況 (単位：千株)



(注) 自己株式 5,577,271 株 (7.43%) は個人・その他に含まれております。

株主メモ (株式会社のご案内)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
および特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417

(インターネットホームページ) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化(平成21年1月5日)前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【ご案内】

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。
1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様は、単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手續などの詳細については、口座を開設されている証券会社(特別口座は、住友信託銀行株式会社)へお問い合わせください。

なお、単元未満株式の買増請求につきましても、従来どおりお取扱いいたします。

公告掲載新聞 日本経済新聞(東京)

上場取引所 東京証券取引所

株式会社タムラ製作所

<http://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先:

〒178-8511 東京都練馬区東大泉 1-19-43 TEL 03-3978-2111

このリーフレットは再生紙を使用しています。

